



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 愛媛銀行
コード番号 8541 URL <http://www.himegin.co.jp/>
代表者 (役職名) 頭取
問合せ先責任者 (役職名) 企画広報部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 本田 元広
(氏名) 坪内 宗士
TEL 089-933-1111
配当支払開始予定日 平成27年6月29日
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	43,134	△0.1	10,168	2.3	5,558	21.6
26年3月期	43,188	3.8	9,938	38.4	4,572	20.0

(注) 包括利益 27年3月期 12,181百万円 (226.0%) 26年3月期 3,737百万円 (△53.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	31.36	26.38	5.7	0.4	23.6
26年3月期	25.80	24.55	5.0	0.4	23.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △25百万円 26年3月期 △12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,447,121	104,340	4.2	583.76
26年3月期	2,387,298	93,149	3.9	521.81

(参考) 自己資本 27年3月期 103,565百万円 26年3月期 92,461百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△63,045	△39,180	△7,067	348,050
26年3月期	204,329	48,732	6,932	457,339

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,063	23.3	1.1
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,063	19.1	1.0
28年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		19.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	5,100	0.6	3,100	0.1	17.47	
通期	9,500	△6.6	5,600	0.8	31.56	

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	178,058,169 株	26年3月期	177,817,664 株
② 期末自己株式数	27年3月期	646,930 株	26年3月期	626,957 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	177,198,700 株	26年3月期	177,200,568 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	39,332	△0.4	9,576	1.2	5,265	21.5
26年3月期	39,502	2.7	9,459	38.8	4,335	19.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	29.71	24.99
26年3月期	24.46	23.28

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,438,976	100,824	4.1	568.30
26年3月期	2,378,362	90,117	3.8	508.59

(参考) 自己資本 27年3月期 100,824百万円 26年3月期 90,117百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	6.1	2,900	2.1	16.34
通期	9,100	△5.0	5,400	2.6	30.43

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後の経済情勢等様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	3
(1) 経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な経営戦略	3
(4) 対処すべき課題	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
4. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 継続企業の前提に関する注記	8
(6) 会計方針の変更	8
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12
5. 個別財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	16
6. 参考情報	17
(1) 損益の概要【単体】【連結】	17
(2) 業務純益【単体】	18
(3) 利鞘【単体】	19
(4) ROE【単体】	19
(5) 預金・貸出金等の状況【単体】	20
(6) 自己資本比率(国内基準)【単体】【連結】	22
(7) リスク管理債権等の状況【単体】【連結】	22
(8) 金融再生法開示債権及び保全状況【単体】	23
(9) 有価証券の評価損益【単体】	25
(10) 預り資産残高【単体】	26
(11) その他【単体】	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

我が国経済は、消費税増税の影響等で個人消費に弱さがみられましたが、「アベノミクス」の効果もあり、大企業製造業を中心に生産高・企業収益の改善傾向が見られ、雇用・所得環境に好循環をもたらすなど、全体として緩やかな回復基調が続いています。

一方で、愛媛県経済は、個人消費はやや弱い動きをみせているものの、企業部門においては、業種ごとの格差はみられますが、全体としての生産活動は緩やかな持ち直しが続いています。

② 損益の概況

このような状況の中、当行グループはさまざまな取り組みを行い、業績の向上に努めてまいりました。

収益面では、資金運用収益が前連結会計年度比 14 億 84 百万円増加、役務取引等収益が同比 83 百万円増加しましたが、国債等債券売却益が減少したことから、その他業務収益が減少し、経常収益は同比 54 百万円減少して 431 億 34 百万円となりました。

一方、費用面においては引き続き企業業績の改善を受けて信用コストが減少したことから、経常費用は前連結会計年度比 2 億 84 百万円減少し、329 億 65 百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前連結会計年度比 2 億 30 百万円増加して 101 億 68 百万円となり、当期純利益は同比 9 億 86 百万円増加して 55 億 58 百万円と、ともに過去最高益を計上いたしました。

セグメントにつきましては、各連結子会社とも健全経営に徹し、グループ内でのそれぞれの役割、位置づけに基づく収益を計上しております。

③ 次期の業績見通し

第 15 次中期経営計画の初年度として、平成 28 年 3 月期は、経常利益 95 億円、当期純利益 56 億円をそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 主要勘定

預金・譲渡性預金は積極的な営業活動を行った結果、前連結会計年度末比 411 億円増加の 2 兆 2,565 億円となりました。また、預り資産残高は前連結会計年度末比 146 億円増加し 1,516 億円となりました。

貸出金は、中小企業・個人向け貸出を中心に積極的な貸出に努めた結果、前連結会計年度末比 883 億円増加し、1 兆 4,501 億円となりました。

有価証券は、市場リスクを抑制しつつ、債券による安定運用に努めました結果、前連結会計年度末比 483 億円増加し、5,234 億円となりました。

② 自己資本比率（国内基準）

連結自己資本比率は 9.91%、当行単体では 9.67%となりました。

③ キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の大幅な増加により、△630 億 45 百万円（前連結会計年度比 2,673 億 74 百万円減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券売却が減少したことから、△391 億 80 百万円（前連結会計年度比 879 億 12 百万円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の償還により△70 億 67 百万円（前連結会計年度比 139 億 99 百万円減少）となりました。

この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末比 1,092 億 88 百万円減少し、3,480 億 50 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、公共性の高い業種ということに鑑み、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当につきましても長期的・安定的に継続することを利益配分の基本方針としております。当期の配当につきましても、株主の皆さまの日頃からのご支援にお応えするため、引き続き1株当たり3円00銭(年間6円)とさせていただきます。また、次期の配当につきましても、引き続き年間6円の配当を予定しています。

また、配当に関する回数につきましても、現在のところ、特段の変更を予定しておりません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

本年、創業100周年を迎える当行は、大正4年の創業以来、「思いやり」と「助け合い」の「無尽」「相互扶助」の精神に基づき、幅広い金融サービスを提供しながら、地域とともに力強く発展してまいりました。

「ふるさとの発展に役立つ銀行」、「たくましく発展する銀行」、「働きがいのある銀行」を経営理念として、コンプライアンス体制の確立とリスク管理態勢の強化及びディスクロージャーの充実を図り、連結子会社を含めて自己責任原則に基づく健全・堅実経営に徹し、安定した収益基盤の確立に努めております。

(2) 目標とする経営指標

本年よりスタートした第15次中期経営計画(平成27年4月～平成30年3月)における最終年度の目標値として、コア業務純益100億円以上、ROE5.5%以上、不良債権比率2%台等を掲げており、役職員一丸となって達成を目指し、努力してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当行では、第15次中期経営計画(平成27年4月～平成30年3月)においては、引き続き次の3つの基本方針を掲げております。

第一に、「お客様サービスの向上」により、お客様の満足と信頼を得るサービスを提供します。

第二に、「リスク管理態勢の充実」により、リスク管理の高度化を図り、健全経営に努めます。

第三に、「効率経営の追求」により、ローコスト・オペレーション(低コスト化)を確立し、生産性を高めます。

(4) 対処すべき課題

人口減少時代が本格的に到来するなか、地方公共団体と緊密な連携をとりながら、地方創生に向けた取り組みを強化してまいります。

当行の目指すべき姿である、「最初に相談される銀行」という愛媛銀行ブランドの確立を目指しながら、「創業100年、“殻を破る”未来への挑戦」をテーマに、既成概念を打ち破る果敢な挑戦を続けてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準を採用することとしております。現時点では国際財務報告基準(IFRS)の適用は未定であります。今後の導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(単位：百万円)		
資産の部		
現金預け金	458,723	358,415
コールローン及び買入手形	15,000	5,000
買入金銭債権	27,184	62,878
商品有価証券	143	168
有価証券	475,055	523,407
貸出金	1,361,788	1,450,148
外国為替	9,586	11,774
リース債権及びリース投資資産	6,595	6,643
その他資産	8,503	8,027
有形固定資産	30,847	30,683
建物	7,137	6,880
土地	22,195	22,527
リース資産	250	213
建設仮勘定	121	47
その他の有形固定資産	1,141	1,013
無形固定資産	650	703
ソフトウェア	406	494
リース資産	72	53
その他の無形固定資産	171	154
繰延税金資産	3,162	673
支払承諾見返	7,730	6,742
貸倒引当金	△ 17,674	△ 18,144
資産の部合計	2,387,298	2,447,121
負債の部		
預金	1,823,191	1,860,848
譲渡性預金	392,168	395,663
債券貸借取引受入担保金	—	20,034
借入金	28,838	24,666
外国為替	3	1
社債	13,000	7,000
新株予約権付社債	8,000	7,943
その他負債	14,691	12,960
役員賞与引当金	50	58
退職給付に係る負債	1,063	1,162
役員退職慰労引当金	385	385
利息返還損失引当金	45	42
睡眠預金払戻損失引当金	143	158
繰延税金負債	—	684
再評価に係る繰延税金負債	4,835	4,430
支払承諾	7,730	6,742
負債の部合計	2,294,149	2,342,780
純資産の部		
資本金	19,078	19,107
資本剰余金	13,213	13,241
利益剰余金	45,068	49,676
自己株式	△ 227	△ 232
株主資本合計	77,133	81,793
その他有価証券評価差額金	8,118	14,425
繰延ヘッジ損益	5	—
土地再評価差額金	7,383	7,614
退職給付に係る調整累計額	△ 179	△ 267
その他の包括利益累計額合計	15,328	21,772
少数株主持分	688	774
純資産の部合計	93,149	104,340
負債及び純資産の部合計	2,387,298	2,447,121

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	43,188	43,134
資金運用収益	31,439	32,923
貸出金利息	26,159	26,257
有価証券利息配当金	3,179	4,005
コールローン利息及び買入手形利息	156	73
預け金利息	137	143
その他の受入利息	1,806	2,444
役務取引等収益	4,531	4,614
その他業務収益	6,145	4,420
その他経常収益	1,071	1,176
償却債権取立益	2	2
その他の経常収益	1,069	1,174
経常費用	33,249	32,965
資金調達費用	2,908	2,775
預金利息	2,028	1,983
譲渡性預金利息	316	273
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	-
債券貸借取引支払利息	-	5
借入金利息	228	213
社債利息	292	233
新株予約権付社債利息	3	11
その他の支払利息	39	54
役務取引等費用	3,086	3,850
その他業務費用	349	45
営業経費	23,303	23,300
その他経常費用	3,601	2,993
貸倒引当金繰入額	1,294	1,702
その他の経常費用	2,307	1,291
経常利益	9,938	10,168
特別利益	3	5
固定資産処分益	3	5
特別損失	271	187
固定資産処分損	105	36
減損損失	166	151
税金等調整前当期純利益	9,669	9,986
法人税、住民税及び事業税	4,009	3,595
法人税等調整額	1,044	787
法人税等合計	5,053	4,383
少数株主損益調整前当期純利益	4,615	5,603
少数株主利益	43	45
当期純利益	4,572	5,558
少数株主利益	43	45
少数株主損益調整前当期純利益	4,615	5,603
その他の包括利益	△ 877	6,578
その他有価証券評価差額金	△ 883	6,327
繰延ヘッジ損益	5	△ 5
土地再評価差額金	-	343
退職給付に係る調整額	-	△ 87
包括利益	3,737	12,181
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,685	12,115
少数株主に係る包括利益	51	66

(3) 連結株主資本等変動計算書

株愛媛銀行(8541) 平成27年3月期 決算短信

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その 他有 価証 券評 価差 額金	繰延 ヘッ ジ損 益	土地 再評 価差 額金	退職 給付 に係 る調 整累 計額	その 他の 包括 利益 累計 額合 計		
当期首残高	19,078	13,213	41,487	△ 222	73,556	9,010	-	7,455	-	16,466	636	90,659
当期変動額												
剰余金の配当			△ 1,063		△ 1,063							△ 1,063
当期純利益			4,572		4,572							4,572
自己株式の取得				△ 4	△ 4							△ 4
自己株式の処分												
土地再評価差額金の取崩			71		71							71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△ 892	5	△ 71	△ 179	△ 1,138	51	△ 1,086
当期変動額合計	-	-	3,580	△ 4	3,576	△ 892	5	△ 71	△ 179	△ 1,138	51	2,489
当期末残高	19,078	13,213	45,068	△ 227	77,133	8,118	5	7,383	△ 179	15,328	688	93,149

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その 他有 価証 券評 価差 額金	繰延 ヘッ ジ損 益	土地 再評 価差 額金	退職 給付 に係 る調 整累 計額	その 他の 包括 利益 累計 額合 計		
当期首残高	19,078	13,213	45,068	△ 227	77,133	8,118	5	7,383	△ 179	15,328	688	93,149
当期変動額												
新株の発行	28	28			57							57
剰余金の配当			△ 1,063		△ 1,063							△ 1,063
当期純利益			5,558		5,558							5,558
自己株式の取得				△ 5	△ 5							△ 5
自己株式の処分			△ 0	0	0							0
土地再評価差額金の取崩			112		112							112
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						6,306	△ 5	230	△ 87	6,444	86	6,531
当期変動額合計	28	28	4,607	△ 4	4,660	6,306	△ 5	230	△ 87	6,444	86	11,191
当期末残高	19,107	13,241	49,676	△ 232	81,793	14,425	-	7,614	△ 267	21,772	774	104,340

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,669	9,986
減価償却費	820	778
減損損失	166	151
貸倒引当金の増減(△)	△ 726	470
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7	8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	257	△ 39
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	63	△ 0
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△ 16	15
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△ 8	△ 3
資金運用収益	△ 31,439	△ 32,923
資金調達費用	2,908	2,775
有価証券関係損益(△)	△ 3,132	△ 1,550
為替差損益(△は益)	△ 4	△ 4
固定資産処分損益(△は益)	102	41
商品有価証券の純増(△)減	97	△ 25
貸出金の純増(△)減	△ 36,801	△ 88,360
預金の純増減(△)	51,322	37,656
譲渡性預金の純増減(△)	△ 8,626	3,494
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	863	△ 4,172
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	2,668	△ 8,980
コールローン等の純増(△)減	189,124	△ 25,693
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	—	20,034
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 2,217	△ 2,188
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 8	△ 2
資金運用による収入	32,378	32,968
資金調達による支出	△ 3,334	△ 2,917
その他	2,870	196
小計	207,005	△ 58,283
法人税等の還付額(△は支払額)	△ 2,675	△ 4,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,329	△ 63,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 514,626	△ 497,954
有価証券の売却による収入	293,577	68,942
有価証券の償還による収入	270,952	390,661
有形固定資産の取得による支出	△ 1,112	△ 691
有形固定資産の売却による収入	96	97
無形固定資産の取得による支出	△ 155	△ 255
子会社株式の売却による収入	—	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,732	△ 39,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	—	△ 6,000
新株予約権付社債の発行による収入	8,000	—
配当金の支払額	△ 1,062	△ 1,061
少数株主への配当金の支払額	△ 0	△ 0
自己株式の取得による支出	△ 4	△ 5
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,932	△ 7,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	259,999	△ 109,288
現金及び現金同等物の期首残高	197,340	457,339
現金及び現金同等物の期末残高	457,339	348,050

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(「退職給付に関する会計基準」の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成27年3月26日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う損益等に与える影響は、軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	39,418	2,934	42,352	835	43,188	—	43,188
セグメント間の内部経常収益	372	190	562	1,263	1,826	△1,826	—
計	39,791	3,124	42,915	2,099	45,014	△1,826	43,188
セグメント利益	9,470	43	9,514	426	9,941	△3	9,938
セグメント資産	2,378,609	9,731	2,388,341	6,883	2,395,224	△7,926	2,387,298
セグメント負債	2,288,272	8,054	2,296,326	4,662	2,300,989	△6,840	2,294,149
その他の項目							
減価償却費	783	21	804	16	821	—	821
資金運用収益	31,008	17	31,025	456	31,482	△43	31,439
資金調達費用	2,853	91	2,945	1	2,947	△38	2,908
特別利益	3	—	3	—	3	—	3
(固定資産処分益)	3	—	3	—	3	—	3
特別損失	271	—	271	0	271	—	271
(固定資産処分損)	105	—	105	0	105	—	105
(減損損失)	166	—	166	—	166	—	166
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	141	△25	116	△1	114	—	114

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運營業務、クレジットカード業務及び人材派遣業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 △3百万円は、セグメント間取引消去による減額3百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額 △7,926百万円には、貸出金の消去 3,401百万円、預け金の消去 2,001百万円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額 △6,840百万円には、借入金の消去 3,401百万円、預金の消去 2,001百万円が含まれております。

(4) その他の項目のうち、資金運用収益の調整額 △43百万円及び資金調達費用の調整額 △38百万円には、貸出金利息の消去 38百万円が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	39,244	3,106	42,351	782	43,134	—	43,134
セグメント間の内部経常収益	394	173	567	1,382	1,949	△1,949	—
計	39,638	3,280	42,918	2,164	45,083	△1,949	43,134
セグメント利益	9,586	25	9,611	571	10,183	△14	10,168
セグメント資産	2,439,243	9,413	2,448,657	7,235	2,455,892	△8,771	2,447,121
セグメント負債	2,338,194	7,699	2,345,893	4,495	2,350,388	△7,607	2,342,780
その他の項目							
減価償却費	746	17	763	15	779	—	779
資金運用収益	32,485	20	32,505	465	32,971	△48	32,923
資金調達費用	2,727	89	2,817	1	2,819	△43	2,775
特別利益	5	—	5	—	5	—	5
(固定資産処分益)	5	—	5	—	5	—	5
特別損失	187	0	187	0	187	—	187
(固定資産処分損)	35	0	35	0	36	—	36
(減損損失)	151	—	151	—	151	—	151
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△82	△29	△111	△0	△112	—	△112

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運營業務、クレジットカード業務及び人材派遣業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 △14百万円は、セグメント間取引消去による減額14百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額 △8,771百万円には、貸出金の消去 3,745百万円、預け金の消去 2,558百万円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額 △7,607百万円には、借入金の消去 3,745百万円、預金の消去 2,558百万円が含まれております。

(4) その他の項目のうち、資金運用収益の調整額 △48百万円及び資金調達費用の調整額 △43百万円には、貸出金利息の消去 43百万円が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	521円81銭	583円76銭
1株当たり当期純利益金額	25円80銭	31円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24円55銭	26円38銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 平成26年3月31日	当連結会計年度末 平成27年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	93,149	104,340
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	688	774
(うち少数株主持分)	百万円	688	774
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	92,461	103,565
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	177,190	177,411

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	4,572	5,558
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	4,572	5,558
普通株式の期中平均株式数	千株	177,200	177,198
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	2	7
うち支払利息(税額相当額控除後)	百万円	2	7
普通株式増加数	千株	9,063	33,738
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	千株	—	—

(重要な後発事象)

該当ありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	458,722	358,414
現金	27,664	23,584
預け金	431,057	334,829
コールローン	15,000	5,000
買入金銭債権	27,184	62,878
商品有価証券	143	168
商品国債	141	164
商品地方債	1	3
有価証券	475,423	523,317
国債	119,274	126,771
地方債	77,999	83,000
社債	101,937	90,603
株式	27,399	34,710
その他の証券	148,811	188,232
貸出金	1,362,558	1,451,713
割引手形	8,133	8,444
手形貸付	90,062	84,137
証書貸付	1,166,305	1,248,962
当座貸越	98,056	110,168
外国為替	9,586	11,774
外国他店預け	9,312	11,496
買入外国為替	—	125
取立外国為替	273	153
その他資産	3,904	3,688
前払費用	25	87
未収収益	1,806	1,958
金融派生商品	603	281
その他の資産	1,468	1,360
有形固定資産	30,513	30,376
建物	7,136	6,879
土地	22,195	22,527
リース資産	210	174
建設仮勘定	121	47
その他の有形固定資産	849	746
無形固定資産	594	650
ソフトウェア	401	487
リース資産	35	16
その他の無形固定資産	158	147
繰延税金資産	2,319	—
支払承諾見返	7,730	6,742
貸倒引当金	△ 15,318	△ 15,748
資産の部合計	2,378,362	2,438,976

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	1,825,192	1,863,406
当座預金	68,069	71,841
普通預金	603,004	631,925
貯蓄預金	5,743	5,770
通知預金	19,683	19,685
定期預金	1,036,366	1,031,825
定期積金	7,493	7,450
その他の預金	84,831	94,906
譲渡性預金	392,168	395,663
債券貸借取引受入担保金	—	20,034
借入金	25,074	21,209
借入金	25,074	21,209
外国為替	3	1
売渡外国為替	2	1
未払外国為替	1	—
社債	13,000	7,000
新株予約権付社債	8,000	7,943
その他負債	10,938	9,644
未払法人税等	2,769	1,498
未払費用	2,057	1,953
前受収益	888	874
給付補填備金	2	1
金融派生商品	615	660
リース債務	303	246
その他の負債	4,302	4,410
役員賞与引当金	50	58
退職給付引当金	728	705
役員退職慰労引当金	379	377
睡眠預金払戻損失引当金	143	158
繰延税金負債	—	776
再評価に係る繰延税金負債	4,835	4,430
支払承諾	7,730	6,742
負債の部合計	2,288,245	2,338,151
純資産の部		
資本金	19,078	19,107
資本剰余金	13,213	13,242
資本準備金	13,213	13,242
利益剰余金	42,714	47,029
利益準備金	5,864	5,864
その他利益剰余金	36,849	41,164
有形固定資産圧縮積立金	33	34
別途積立金	31,753	35,253
繰越利益剰余金	5,062	5,876
自己株式	△ 227	△ 232
株主資本合計	74,779	79,147
その他有価証券評価差額金	7,948	14,062
繰延ヘッジ損益	5	—
土地再評価差額金	7,383	7,614
評価・換算差額等合計	15,338	21,677
純資産の部合計	90,117	100,824
負債及び純資産の部合計	2,378,362	2,438,976

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
経常収益	39,502	39,332
資金運用収益	31,008	32,485
貸出金利息	26,080	26,188
有価証券利息配当金	3,173	3,995
コールローン利息	156	73
預け金利息	137	143
その他の受入利息	1,460	2,085
役務取引等収益	4,265	4,384
受入為替手数料	1,161	1,133
その他の役務収益	3,103	3,251
その他業務収益	3,181	1,325
外国為替売買益	212	96
商品有価証券売買益	—	0
国債等債券売却益	2,964	1,148
その他の業務収益	4	81
その他経常収益	1,047	1,136
株式等売却益	552	505
償却債権取立益	1	1
その他の経常収益	493	629
経常費用	30,043	29,756
資金調達費用	2,853	2,726
預金利息	2,028	1,983
譲渡性預金利息	316	273
コールマネー利息	0	—
債券貸借取引支払利息	—	5
借用金利息	175	165
社債利息	292	233
新株予約権付社債利息	3	11
その他の支払利息	37	51
役務取引等費用	3,636	4,417
支払為替手数料	227	225
その他の役務費用	3,409	4,191
その他業務費用	322	59
商品有価証券売却損	2	—
国債等債券売却損	279	34
社債発行費償却	23	—
その他の業務費用	17	25
営業経費	20,026	19,821
その他経常費用	3,203	2,732
貸倒引当金繰入額	1,092	1,662
貸出金償却	1,614	394
株式等売却損	93	18
株式等償却	9	41
その他の経常費用	393	615
経常利益	9,459	9,576
特別利益	3	5
固定資産処分益	3	5
特別損失	271	187
固定資産処分損	105	35
減損損失	166	151
税引前当期純利益	9,190	9,394
法人税、住民税及び事業税	3,765	3,354
法人税等調整額	1,089	773
法人税等合計	4,854	4,128
当期純利益	4,335	5,265

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等				純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その 他有 価証 券評 価差 額金	繰延 ヘッ ジ損 益	土地 再評 価差 額金	評価 ・換 算差 額等 合計		
		資本 準備 金	資本 剰余 金合 計	利益 準備 金	その他利益 剰余金									利益 剰余 金合 計
				積立 金	繰越 利益 剰余 金									
当期首残高	19,078	13,213	13,213	5,864	29,287	4,218	39,370	△ 222	71,440	8,932	-	7,455	16,388	87,829
当期変動額														
剰余金の配当						△ 1,063	△ 1,063		△ 1,063					△ 1,063
当期純利益						4,335	4,335		4,335					4,335
自己株式の取得								△ 4	△ 4					△ 4
土地再評価差額金の取崩							71		71					71
有形固定資産圧縮積立金の取崩					△ 0	0			-					-
別途積立金の積立					2,500	△ 2,500			-					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										△ 984	5	△ 71	△ 1,050	△ 1,050
当期変動額合計	-	-	-	-	2,499	844	3,343	△ 4	3,339	△ 984	5	△ 71	△ 1,050	2,288
当期末残高	19,078	13,213	13,213	5,864	31,786	5,062	42,714	△ 227	74,779	7,948	5	7,383	15,338	90,117

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等				純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その 他有 価証 券評 価差 額金	繰延 ヘッ ジ損 益	土地 再評 価差 額金	評価 ・換 算差 額等 合計		
		資本 準備 金	資本 剰余 金合 計	利益 準備 金	その他利益 剰余金									利益 剰余 金合 計
				積立 金	繰越 利益 剰余 金									
当期首残高	19,078	13,213	13,213	5,864	31,786	5,062	42,714	△ 227	74,779	7,948	5	7,383	15,338	90,117
当期変動額														
新株の発行	28	28	28						57					57
剰余金の配当						△ 1,063	△ 1,063		△ 1,063					△ 1,063
当期純利益						5,265	5,265		5,265					5,265
自己株式の取得								△ 5	△ 5					△ 5
自己株式の処分						△ 0	△ 0	0	0					0
土地再評価差額金の取崩							112		112					112
有形固定資産圧縮積立金の積立					1	△ 1			-					-
別途積立金の積立					3,500	△ 3,500			-					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										6,113	△ 5	230	6,339	6,339
当期変動額合計	28	28	28	-	3,501	813	4,315	△ 4	4,367	6,113	△ 5	230	6,339	10,706
当期末残高	19,107	13,242	13,242	5,864	35,287	5,876	47,029	△ 232	79,147	14,062	-	7,614	21,677	100,824

6. 参考情報

(1) 損益の概要

【単体】

(単位:百万円)

		26年度		25年度
		25年度比		
業務粗利益	1	30,993	△ 649	31,642
(除く国債等債券損益)	2	29,879	922	28,957
国内業務粗利益	3	27,790	△ 1,326	29,116
(除く国債等債券損益)	4	26,678	247	26,431
資金利益	5	26,711	806	25,905
役務取引等利益	6	△ 89	△ 653	564
その他業務利益	7	1,167	△ 1,479	2,646
(除く国債等債券損益)	8	55	93	△ 38
国際業務粗利益	9	3,203	678	2,525
(除く国債等債券損益)	10	3,201	676	2,525
資金利益	11	3,048	798	2,250
役務取引等利益	12	56	△ 7	63
その他業務利益	13	98	△ 114	212
(除く国債等債券損益)	14	96	△ 116	212
経費 (除く臨時処理分)	15	19,714	△ 29	19,743
人件費	16	11,140	△ 110	11,250
物件費	17	7,492	△ 65	7,557
税金	18	1,080	145	935
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	19	11,278	△ 620	11,898
(除く国債等債券損益)	20	10,165	951	9,214
一般貸倒引当金繰入額 ①	21	45	△ 262	307
業務純益	22	11,233	△ 358	11,591
うち国債等債券損益	23	1,113	△ 1,571	2,684
臨時損益	24	△ 1,657	475	△ 2,132
不良債権処理損失 ②	25	2,140	△ 374	2,514
貸出金償却	26	394	△ 1,220	1,614
個別貸倒引当金繰入額	27	1,616	832	784
その他の債権売却損	28	129	31	98
支援損	29	-	△ 16	16
償却債権取立益	30	1	0	1
株式等関係損益	31	445	△ 4	449
株式等売却益	32	505	△ 47	552
株式等売却損	33	18	△ 75	93
株式等償却	34	41	32	9
その他臨時損益	35	36	104	△ 68
経常利益	36	9,576	117	9,459
特別損益	37	△ 181	87	△ 268
うち有形固定資産処分損益	38	△ 29	73	△ 102
有形固定資産処分益	39	5	2	3
有形固定資産処分損	40	35	△ 70	105
税引前当期純利益	41	9,394	204	9,190
法人税、住民税及び事業税	42	3,354	△ 411	3,765
法人税等調整額	43	773	△ 316	1,089
法人税等合計	44	4,128	△ 726	4,854
当期純利益	45	5,265	930	4,335
信用コスト (①+②)	46	2,186	△ 636	2,822

(単位:百万円)

		26年度		25年度
		25年度比		
国債等債券損益 (5 勘定尻)		1,113	△ 1,571	2,684
売却益		1,148	△ 1,816	2,964
償還益		-	-	-
売却損		34	△ 245	279
償還損		-	-	-
償却		-	-	-

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

		26年度		25年度
			25年度比	
連結粗利益	1	35,286	△ 486	35,772
資金利益	2	30,148	1,618	28,530
役務取引等利益	3	763	△ 682	1,445
その他業務利益	4	4,374	△ 1,422	5,796
営業経費	5	23,300	△ 3	23,303
貸倒償却引当費用	6	2,411	△ 789	3,200
貸出金償却	7	580	△ 1,210	1,790
個別貸倒引当金繰入額	8	1,725	762	963
その他の債権売却損	9	129	31	98
支援損	10	-	△ 16	16
一般貸倒引当金繰入額	11	△ 23	△ 353	330
株式等関係損益	12	436	△ 11	447
その他	13	157	△ 65	222
経常利益	14	10,168	230	9,938
特別損益	15	△ 182	86	△ 268
税金等調整前当期純利益	16	9,986	317	9,669
法人税、住民税及び事業税	17	3,595	△ 414	4,009
法人税等調整額	18	787	△ 257	1,044
法人税等合計	19	4,383	△ 670	5,053
少数株主利益	20	45	2	43
当期純利益	21	5,558	986	4,572

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用)
+ (その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位:社)

	26年度		25年度
		25年度比	
連結子会社数	5	-	5

(2) 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	26年度		25年度
		25年度比	
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	11,278	△ 620	11,898
職員 1 人当たり (千円)	8,649	△ 145	8,794
(除く国債等債券損益)	10,165	951	9,214
職員 1 人当たり (千円)	7,795	985	6,810
業務純益	11,233	△ 358	11,591
職員 1 人当たり (千円)	8,614	47	8,567
職員数平残	1,304	△ 49	1,353

(注) 職員数平残には、臨時雇員、嘱託及び出向職員を含んでおりません。

(3) 利鞘【単体】

① 国内業務部門

(単位：%)

		26年度		25年度
			25年度比	
資金運用利回	(a)	1.41	△ 0.01	1.42
貸出金利回	(b)	1.96	△ 0.08	2.04
有価証券利回		0.71	△ 0.02	0.73
資金調達原価	(c)	1.08	△ 0.04	1.12
預金等原価	(d)	1.08	△ 0.04	1.12
預金等利回		0.10	△ 0.01	0.11
経費率		0.97	△ 0.03	1.00
外部負債利回		0.73	0.01	0.72
総資金利鞘	(a) - (c)	0.33	0.03	0.30
預貸金利鞘	(b) - (d)	0.88	△ 0.04	0.92

(注) 1. 「国内業務部門」は当行の円建諸取引であります。
2. 「外部負債」=コールマネー + 売渡手形 + 借入金

② 国内・国際業務部門合計

(単位：%)

		26年度		25年度
			25年度比	
資金運用利回	(a)	1.50	0.02	1.48
貸出金利回	(b)	1.88	△ 0.08	1.96
有価証券利回		0.76	0.03	0.73
資金調達原価	(c)	1.06	△ 0.05	1.11
預金等原価	(d)	1.06	△ 0.04	1.10
預金等利回		0.10	△ 0.01	0.11
経費率		0.95	△ 0.04	0.99
外部負債利回		0.73	0.01	0.72
総資金利鞘	(a) - (c)	0.44	0.07	0.37
預貸金利鞘	(b) - (d)	0.82	△ 0.04	0.86

(注) 「外部負債」=コールマネー + 売渡手形 + 借入金

(4) ROE【単体】

(単位：%)

	26年度		25年度
		25年度比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	11.81	△ 1.56	13.37
(除く国債等債券損益)	10.64	0.29	10.35
業務純益ベース	11.76	△ 1.26	13.02
当期純利益ベース	5.51	0.64	4.87
	百万円	百万円	百万円
期首純資産(資本)の部合計	90,117	2,288	87,829
期末純資産(資本)の部合計	100,824	10,707	90,117

(注) ROE=業務純益(当期純利益) ÷ {(期首純資産の部合計+期末純資産の部合計) ÷ 2} %

(5) 預金・貸出金等の状況

① 預金等・貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	26年度		25年度比	26年中間期	25年度
		26年中間期比			
預金等(末残)	2,259,069	156,666	41,708	2,102,403	2,217,361
預金等(平残)	2,059,171	18,802	67,714	2,040,369	1,991,457
貸出金(末残)	1,451,713	37,087	89,155	1,414,626	1,362,558
貸出金(平残)	1,392,253	24,284	64,658	1,367,969	1,327,595

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

② 個人・法人別預金残高【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末		26年3月末比	26年9月末	26年3月末
		26年9月末比			
個人	1,249,753	17,920	21,925	1,231,833	1,227,828
法人	613,652	20,208	16,289	593,444	597,363
合計	1,863,406	38,129	38,214	1,825,277	1,825,192

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定を除いております。

③ 消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末		26年3月末比	26年9月末	26年3月末
		26年9月末比			
消費者ローン残高	418,271	13,267	50,616	405,004	367,655
住宅ローン残高	367,388	9,972	44,483	357,416	322,905
その他ローン残高	50,883	3,295	6,134	47,588	44,749

④ 中小企業等貸出金【単体】

	27年3月末		26年3月末比	26年9月末	26年3月末
		26年9月末比			
中小企業等貸出金残高 (a)	1,055,623	37,735	97,104	1,017,888	958,519
総貸出金残高 (b)	1,451,713	37,087	89,155	1,414,626	1,362,558
中小企業等貸出金比率 (a) / (b)	72.71%	0.76%	2.37%	71.95%	70.34%
中小企業等貸出先件数 (c)	103,214	1,157	2,768	102,057	100,446
総貸出先件数 (d)	103,476	1,161	2,780	102,315	100,696
中小企業等貸出先件数比率 (c) / (d)	99.74%	0.00%	△ 0.01%	99.74%	99.75%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

⑤ 業種別貸出金残高 【単体】

(単位:百万円)

業種別	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,451,713	37,087	89,155	1,414,626	1,362,558
製造業	114,614	△ 10,681	△ 7,162	125,295	121,776
農業・林業	3,514	186	215	3,328	3,299
漁業	4,707	303	176	4,404	4,531
鉱業、採石業、砂利採取業	168	△ 19	△ 27	187	195
建設業	44,448	3,311	6,048	41,137	38,400
電気・ガス・熱供給・水道業	3,038	△ 18	514	3,056	2,524
情報通信業	4,815	38	△ 1,710	4,777	6,525
運輸業、郵便業	147,518	4,371	12,570	143,147	134,948
卸売業・小売業	101,126	3,142	1,581	97,984	99,545
金融業、保険業	52,806	7,384	12,051	45,422	40,755
不動産業、物品賃貸業	121,355	9,336	13,744	112,019	107,611
各種サービス業	153,656	3,825	4,397	149,831	149,259
地方公共団体	133,871	△ 1,918	△ 4,923	135,789	138,794
その他	566,070	17,828	51,680	548,242	514,390
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	1,451,713	37,087	89,155	1,414,626	1,362,558

⑥ 業種別リスク管理債権残高 【単体】

(単位:百万円)

業種別	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	49,752	△ 3,536	△ 3,772	53,288	53,524
製造業	4,432	△ 1,809	△ 2,437	6,241	6,869
農業・林業	122	△ 67	27	189	95
漁業	595	△ 18	92	613	503
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	2,444	△ 335	△ 574	2,779	3,018
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	354	△ 13	△ 54	367	408
運輸業、郵便業	4,790	675	366	4,115	4,424
卸売業・小売業	9,115	2,274	2,718	6,841	6,397
金融業、保険業	4	△ 2,514	△ 2,561	2,518	2,565
不動産業、物品賃貸業	9,465	△ 162	△ 909	9,627	10,374
各種サービス業	13,087	△ 1,367	△ 542	14,454	13,629
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	5,341	△ 197	104	5,538	5,237
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	49,752	△ 3,536	△ 3,772	53,288	53,524

(6) 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
①自己資本比率(②/③)	9.67%	△ 0.54%	△ 1.18%	10.21%	10.85%
②単体における自己資本の額	117,770	△ 4,028	△ 2,395	121,798	120,165
③リスク・アセットの額	1,216,719	24,418	109,361	1,192,301	1,107,358
④単体所要自己資本額	48,668	976	4,374	47,692	44,294

【連結】

(単位:百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
①自己資本比率(②/③)	9.91%	△ 0.48%	△ 1.16%	10.39%	11.07%
②連結における自己資本の額	122,340	△ 4,180	△ 2,240	126,520	124,580
③リスク・アセットの額	1,233,632	16,884	109,064	1,216,748	1,124,568
④連結所要自己資本額	49,345	676	4,363	48,669	44,982

※標準的手法を採用しております。

(7) リスク管理債権等の状況

① リスク管理債権の状況

【単体】

<リスク管理債権残高>

(単位:百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
破綻先債権額	1,007	△ 121	△ 901	1,128	1,908
延滞債権額	36,409	△ 2,656	△ 1,651	39,065	38,060
3ヶ月以上延滞債権額	13	△ 94	△ 63	107	76
貸出条件緩和債権額	12,322	△ 666	△ 1,156	12,988	13,478
リスク管理債権合計	49,752	△ 3,536	△ 3,772	53,288	53,524

貸出金残高(末残)

	1,451,713	37,087	89,155	1,414,626	1,362,558
--	-----------	--------	--------	-----------	-----------

<対貸出金残高比率>

(単位:%)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
破綻先債権額	0.06	△ 0.01	△ 0.08	0.07	0.14
延滞債権額	2.50	△ 0.26	△ 0.29	2.76	2.79
3ヶ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.84	△ 0.07	△ 0.14	0.91	0.98
リスク管理債権合計	3.42	△ 0.34	△ 0.50	3.76	3.92

【連結】

<リスク管理債権残高>

(単位:百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
	26年9月末比	26年3月末比			
破綻先債権額	1,007	△ 121	△ 901	1,128	1,908
延滞債権額	37,723	△ 2,670	△ 1,981	40,393	39,704
3ヶ月以上延滞債権額	13	△ 94	△ 63	107	76
貸出条件緩和債権額	12,783	△ 672	△ 1,169	13,455	13,952
リスク管理債権合計	51,528	△ 3,556	△ 4,113	55,084	55,641
貸出金残高(末残)	1,450,148	36,823	88,360	1,413,325	1,361,788

<対貸出金残高比率>

(単位:%)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
	26年9月末比	26年3月末比			
破綻先債権額	0.06	△ 0.01	△ 0.08	0.07	0.14
延滞債権額	2.60	△ 0.25	△ 0.31	2.85	2.91
3ヶ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.88	△ 0.07	△ 0.14	0.95	1.02
リスク管理債権合計	3.55	△ 0.34	△ 0.53	3.89	4.08

② 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
	26年9月末比	26年3月末比			
貸倒引当金残高	15,748	744	430	15,004	15,318
一般貸倒引当金	7,964	721	46	7,243	7,918
個別貸倒引当金	7,784	23	385	7,761	7,399

【連結】

(単位:百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
	26年9月末比	26年3月末比			
貸倒引当金残高	18,144	825	470	17,319	17,674
一般貸倒引当金	9,294	647	△ 24	8,647	9,318
個別貸倒引当金	8,850	178	494	8,672	8,356

(8) 金融再生法開示債権及び保全状況【単体】

<金融再生法開示債権残高>

(単位:百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
	26年9月末比	26年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (1)	4,188	△ 869	△ 2,511	5,057	6,699
危険債権 (2)	33,654	△ 2,094	△ 97	35,748	33,751
要管理債権 (3)	12,335	△ 760	△ 1,220	13,095	13,555
小計 (1)+(2)+(3)	50,179	△ 3,722	△ 3,827	53,901	54,006
開示債権比率	3.42%	△ 0.35%	△ 0.50%	3.77%	3.92%
正常債権 (4)	1,415,337	40,486	92,046	1,374,851	1,323,291
合計 (1)+(2)+(3)+(4)	1,465,517	36,765	88,219	1,428,752	1,377,298

<保全状況>

(単位:百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
	26年9月末比	26年3月末比			
保全額	38,874	△ 2,209	△ 1,800	41,083	40,674
貸倒引当金	10,747	△ 135	138	10,882	10,609
担保保証等	28,127	△ 2,073	△ 1,937	30,200	30,064
保全率	77.47%	1.26%	2.16%	76.21%	75.31%

<参考> 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況 (平成27年3月末)

【単体】

※償却引当後

単位：百万円

自己査定結果 対象：貸出金等与信関連債権		金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信関連債権					リスク管理債権 対象：貸出金		
区分	与信残高	区分	与信残高 (総与信比)	担保・保証 による保全額	引当額	保全率	区分	貸出金残高 (総貸出金比)	
破綻先	1,072	破産更生債権及び これらに準ずる債権	4,188 [0.28%]	3,295	893	[100.00%]	破綻先債権	1,007 [0.06%]	
実質破綻先	3,116						延滞債権	36,409 [2.50%]	
破綻懸念先	33,654	危険債権	33,654 [2.29%]	19,644	6,890	[78.84%]	3ヶ月以上 延滞債権	13 [0.00%]	
要 注 意 先	要管理先	要管理債権 (該当貸出金のみ)	12,335 [0.84%]	5,186	(注) 2,963	[66.06%]	貸出条件 緩和債権	12,322 [0.84%]	
	その他 要 注 意 先	116,084	小 計	50,179 [3.42%]	28,127	10,747	[77.47%]	合 計	49,752 [3.42%]
正 常 先	1,161,941	正 常 債 権	1,415,337 [96.57%]				非開示債権	1,401,960 [96.57%]	
その他 (地方公共団体)	133,995								
総与信残高	1,465,517	総与信残高	1,465,517				総貸出金残高	1,451,713	

貸出金等与信関連債権には、貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、貸出金に準ずる仮払金、未収利息を含む。

(9) 有価証券の評価損益

◎ <有価証券の評価基準>

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末				26年9月末			26年3月末		
	評価損益				評価損益			評価損益		
		26年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△ 42	△ 5	13	56	△ 3	13	16	△ 37	3	41
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	19,909	8,378	20,457	548	15,462	16,029	566	11,531	12,217	685
株式	14,368	5,771	14,377	9	11,642	11,758	115	8,597	8,843	245
債券	3,707	594	3,806	99	3,441	3,451	9	3,113	3,154	41
その他	1,833	2,012	2,273	439	377	818	441	△ 179	218	398
合計	19,867	8,374	20,471	604	15,459	16,042	583	11,493	12,220	726
株式	14,368	5,771	14,377	9	11,642	11,758	115	8,597	8,843	245
債券	3,665	590	3,820	155	3,438	3,464	26	3,075	3,158	82
その他	1,833	2,012	2,273	439	377	818	441	△ 179	218	398

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 株式等については期末月1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については当期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
3. 当貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	27年3月末
評価差額（その他有価証券）	19,909
繰延税金負債	5,846
その他有価証券評価差額金	14,062

(10) 預り資産残高【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末		26年3月末比	26年9月末	26年3月末
	27年3月末	26年9月末比			
国債	17,002	△ 2,329	△ 765	19,331	17,767
投資信託	56,912	△ 1,059	6,392	57,971	50,520
保険	77,776	5,907	8,976	71,869	68,800
合計	151,690	2,519	14,603	149,171	137,087

(注) 保険は販売累計額を記載しております。

(11) その他

① 役職員数【単体】

(単位：人)

	27年3月末		26年3月末比	26年9月末	26年3月末
	27年3月末	26年9月末比			
役員数	20	△ 1	2	21	18
従業員数	1,322	△ 37	△ 37	1,359	1,359

(注) 従業員数には、臨時雇員及び嘱託を除き、出向職員を含んでおります。

ただし、当行連結子会社への出向者は除いております。(有価証券報告書ベース)

② 店舗数【単体】

(単位：店)

	27年3月末		26年3月末比	26年9月末	26年3月末
	27年3月末	26年9月末比			
本・支店	95	-	-	95	95
出張所	8	-	-	8	8
合計	103	-	-	103	103